

日本生態学会 第 71 回大会
代議員会（総会議事に関する代議員打合せ会議）議事次第

日時：2024 年 3 月 15 日（金）14:00～17:00

場所：オンライン会議（Zoom）

会長挨拶

総会に付議すべき事項〔報告・審議事項〕

<報告事項>

1. 事務局報告

- (1) 2023 年度会員数、学会誌発行状況・・・・・・・・・・ 資料 1
- (2) 庶務・会計報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料 2
- (3) その他

2. 各種事業報告・事業計画

- (1) 大会企画委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料 A
- (2) Ecological Research 編集委員会・・・・・・・・・・ 資料 B
- (3) 日本生態学会誌編集委員会・・・・・・・・・・ 資料 C
- (4) 保全生態学研究編集委員会・・・・・・・・・・ 資料 D
- (5) 自然保護専門委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料 E
- (6) 将来計画専門委員会・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料 F
- (7) 生態学教育専門委員会・・・・・・・・・・・・・・ 資料 G
- (8) 生態系管理専門委員会・・・・・・・・・・・・・・ 資料 H
- (9) 大規模長期生態学専門委員会・・・・・・・・・・ 資料 I
- (10) 野外安全管理専門委員会・・・・・・・・・・・・ 資料 J
- (11) キャリア支援専門委員会・・・・・・・・・・・・ 資料 K
- (12) 情報交流支援専門委員会・・・・・・・・・・・・ 資料 L
- (13) 特別委員会（タスクフォース）関連・・・・・・・・ 資料 M

3. 監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料 3

4. 英文 3 誌出版について・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料 4

<審議事項>

1. 役員退任に伴う改選に関する件・・・・・・・・・・ 資料 5
2. 定款の変更に関する件・・・・・・・・・・ 資料 6
3. 会費変更に関する件・・・・・・・・・・ 資料 7
4. 2023 年度決算承認に関する件・・・・・・・・・・ 資料 8
5. 2024 年度予算承認に関する件・・・・・・・・・・ 資料 9
6. 第 74 回大会(2027 年)担当地区会に関する件・・・・・・・・ 資料 10
7. 生態学会活動方針（アジェンダ）に関する件・・・・・・・・ 資料 11
8. ダイバーシティ宣言に関する件・・・・・・・・・・ 資料 12

総会の議決を要しない会務の執行に関する事項〔報告・審議事項〕

代議員（五十音順・敬称略）

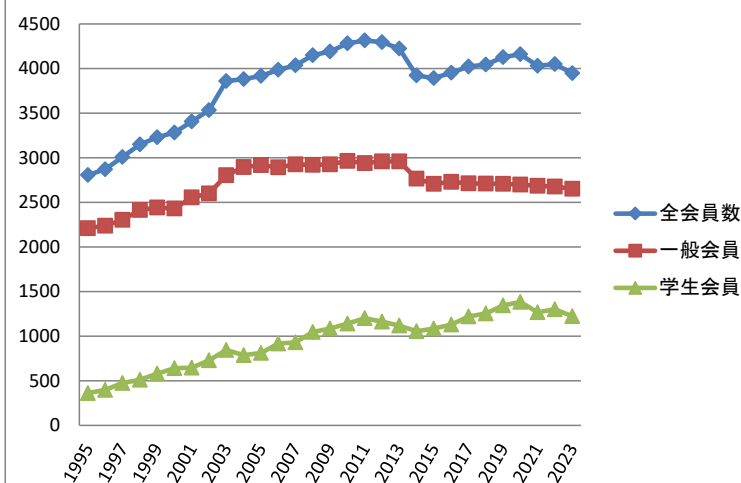
全国代議員	相場慎一郎	赤坂 宗光	石川 麻乃
	石濱 史子	内海 俊介	大澤 剛士
	小野田雄介	角谷 拓	工藤 岳
	佐竹 暁子	佐藤 拓哉	土居 秀幸
	東樹 宏和	西廣 淳	森 章
地区代議員	小林 真（北海道）	占部城太郎（東北）	
	飯島 勇人（関東）	安藤 正規（中部）	
	丑丸 敦史（近畿）	鈴木 紀之（中国・四国）	
	竹垣 毅（九州）		

会員数、雑誌不要者

会員数

	2022年12月末現在			2023年12月末現在		
	一般	学生	合計	一般	学生	合計
北海道	254	137	391	252	127	379
東北	170	103	273	171	95	266
関東	985	431	1416	986	409	1395
中部	353	165	518	350	142	492
近畿	454	307	761	460	299	759
中四国	188	61	249	184	63	247
九州	230	91	321	217	83	300
外国	42	6	48	32	6	38
小計	2676	1301	3977	2652	1224	3876
賛助			67			65
名誉			7			7
小計			74			72
合計			4051			3948

会員数推移



会費納入率（各年12月末現在）

	2022年		2023年	
	一般	学生	一般	学生
北海道	92.5	76.6	94.4	72.4
東北	92.9	71.8	95.3	84.2
関東	93.6	71.9	94.6	77.0
中部	90.1	72.1	94.0	73.2
近畿	94.5	76.9	95.2	76.6
中四国	95.7	73.8	94.6	79.4
九州	95.7	79.1	95.4	75.9
海外	59.5	16.7	84.4	50.0
全体	92.9	73.9	94.6	76.5

日本生態学会誌73巻

	1号	2号
発行部数	320	320
配本部数	297	287
残部数	23	33

保全生態学研究28巻

	1号	2号
発行部数	830	830
配本部数	802	806
残部数	28	24

Ecological Research Vol.38

	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6
発行部数	105	105	105	105	105	105
配本部数	101	99	99	99	97	99
残部数	4	6	6	6	8	6

事務局報告

<庶務報告>

1. 日本学術振興会より令和 5 年度科研費（国際情報発信強化 B・OA 刊行支援）の不採択通知があった（4 月 1 日）
2. 日本学術振興会賞への会員 1 名の推薦・申請を行った（4 月 6 日）
3. 令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞を生態学会推薦の山道真人氏が受賞したと報道発表された（4 月 7 日）
4. 新賞「自然史研究振興賞」選考委員の推薦を代議員に依頼し 4 名の選考委員を決定した（4 月 28 日）
5. 法務局に 2023 年定時総会にて就任した理事・監事交代を申請し登記された（5 月 8 日）
6. 日本学術振興会へ令和 4 年度科研費（国際情報発信強化 A）実績報告書を送付した（5 月 8 日）
7. 会員宛に 10 月の全国選挙実施に向けて住所変更手続き依頼の一斉メール配信を行った（6 月 28 日）
8. 第 22 回生態学琵琶湖賞授賞式・受賞記念講演を滋賀県庁で行った（7 月 8 日）
9. 一般社団法人 SWiTCH 主催「SWiTCH CHAT for ations Vol.2」への後援名義使用を会長名で承諾した（8 月 18 日）
10. 森林総合研究所主催シンポジウム「森林が主導するネイチャーポジティブ～生物多様性の研究と実践の最前線～」への後援名義使用を会長名で承諾した（9 月 15 日）
11. 学術振興会に令和 6 年度科研費（国際情報発信強化 OA 刊行支援）計画調書など応募書類一式を送付した。（9 月 15 日）
12. 鹿島学術振興財団研究助成への会員 1 名の推薦・申請を行った（10 月 2 日）
13. 次々期会長候補および次期代議員選挙の開票を京都大学にて行った（11 月 2 日）
14. 学会賞選考委員会に推薦された生態学会賞・宮地賞・奨励賞（鈴木賞）候補者が理事会メール審議にて承認された（11 月 27 日）
15. 自然史研究振興賞選考委員会に推薦された候補者が理事会メール審議にて承認された（12 月 1 日）
16. 東京大学 先端科学技術研究センターシンポジウム「森林の多面的機能に関するアンケート成果報告セミナー～森林活用に向けた科学－実務－政策のニーズを探る～」への後援名義使用を会長名で許可した（1 月 17 日）
17. 山田科学振興財団研究助成への生態学会員 2 名の推薦・申請を行った（2 月 7 日）

<会計報告>

1. 学術著作権協会より 2022 年度授業目的公衆送信保証金として 368,626 円の入金があった

(3月27日)

2. 札幌コンベンションセンターに2025年3月開催ESJ72施設使用料として628,220円を支払った(3月29日)
3. 東北共立へESJ70のZoomおよび会場ライブ配信オペレーション委託費として2,485,450円を支払った(4月5日)
4. AGRISMILへESJ70プラットフォーム利用料として2,821,564円を支払った(4月27日)
5. 国際文献社へESJ70大会関連委託費として3,720,535円を支払った(5月9日)
6. Wiley社へ2022年英文3誌発行費として219,696円を支払った(6月12日)
7. 2023年地区会活動費を各地区会に送金した(6月16日)
8. 土倉事務所へ日本生態学会誌73巻1号印刷費として334,400円を支払った(6月26日)
9. 土倉事務所へニュースレターNo.60編集費として138,600円を支払った(6月26日)
10. 国際文献社へ会員管理委託費4~6月3,034,372円を支払った(7月11日)
11. 土倉事務所へ保全生態学研究28巻1号印刷費として1,766,655円を支払った(8月3日)
12. 国際文献社へ全国・北海道地区・近畿地区ウェブ選挙費用として459,800円を支払った(8月5日)
13. 国際文献社へ会員管理委託費7~9月386,538円を支払った(10月12日)
14. 共立出版より「現代の生態学7エコゲノミクスー遺伝子」印税として229,636円の入金があった(10月18日)
15. ESJ71交流ツールSpatialChat使用料として743,743円を支払った(11月10日)
16. イギリス生態学会展示テーブル費用として171,854円を支払った(11月28日)
17. みずほファクターより2024年会費口座自動引落分として3,126,770円の入金があった(12月12日)
18. 国際文献社へ会員管理委託費2023年10-12月分として903,867円を支払った(1月16日)
19. 土倉事務所へ日本生態学会誌73-2印刷費として447,040円を支払った(1月17日)
20. 土倉事務所へ保全生態学研究28-2印刷費として2,465,100円を支払った(1月17日)
21. 東京化学同人より生態学入門2版出版印税として365,120円の入金があった(1月25日)
22. (株)ワタナベ流通より寄附の申し出があり50万円の入金があった(1月26日)
23. 2023年度の会計監査がWeb会議システム(Zoom)で行なわれ、会計は適正に行なわれたことが確認された。(2月8日)
24. (株)シンク・ネイチャーより自然史研究振興賞賞金の寄附申し出があり20万円の入金があった(2月22日)

2024 年 2 月 17 日

監査報告

一般社団法人 日本生態学会

監事 大塚 俊之

監事 瀧本 岳

当法人の 2023 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、そのほか理事の職務執行の監査について、次の通り報告する。

1. 監査の方法及びその内容

2023 年度を通じ、各監事が必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施した。具体的には、すべての理事会に出席し、重要な報告書等を随時閲覧した。さらに、必要に応じて、これらの内容について関係する理事に説明を求めた。また、事前に資料を電子媒体で受領した上で、2024 年 2 月 8 日に学会事務局と Web 会議システムで接続し、関係する会計書類を逐次閲覧した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及びその附属明細書は法令および定款に従い当法人の状況を正しく表示している。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為もしくは定款に違反する重大な事実はない。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している。

以上

英文誌出版状況報告 2024 年 3 月 15 日

日本生態学会出版担当理事 久米篤

・英文誌 3 誌出版体制

2024 年 1 月より、日本生態学会は Ecological Research (ER 誌) に加えて、Population Ecology (PE 誌)、Plant Species Biology (PSB 誌) の出版元となった。それに伴い、会則の改定や出版体制の整備を進めている。今後の 3 誌の運営については、ESJ71 において 3 月 17 日 12:15-13:45, Room A で開催予定のフォーラム「日本生態学会が出版する 3 つの英文誌の将来像 運営と編集方針について」で、3 誌の編集長を交えて公開討論を行う。

・OA 出版補助制度

2023 年 4 月から、会員の ER 誌での OA 論文出版費用を補助し、自己負担額 18 万円で出版できる制度を開始した (<https://www.esj.ne.jp/er/authors.html#OASubsidy>)。2024 年 3 月 13 日までに 5 件の利用があり、問い合わせも増えている。学会からの OA 費補助は、責任著者の所属機関と Wiley 社が OA 出版契約している場合には原則として適用外となる（システム上、機関契約が優先される）。国内主要大学で Wiley 社との転換契約が進み、学会からの OA 費補助の数は想定内に収まっている。なお PE 誌、PEB 誌についても OA 費補助制度は適用されることになった。また、地区会や他学会が、自己負担額分を負担し、OA 費の著者負担を無くす仕組みも導入されつつある。

・英文冊子体廃止の経緯

英文誌冊子体購読について、日本生態学会と Wiley 社との契約書では次のように規定されている。

8.2 会員向け冊子版

会員には本出版社の指定する vendor を通じて本ジャーナルの個人向け冊子購読がセルフサービスとして割引料金で提供される。割引料金は本出版社が本学会に提供する「割引コード」によって利用でき、本学会が割引コードを会員に配布する。割引コードは本学会の会員のみが使用でき、会員以外への配布や会員以外による使用は禁止される。

日本生態学会は 2024 年から英文 3 誌の出版元となっているが、学会を通じて冊子体を配布しているのは ER 誌のみであり、PE 誌では冊子体の配布は無く、PSB 誌は電子ジャーナルであるため冊子体の出版自体が無い。

2023 年 12 月 1 日に、2024 年 1 月より Wiley 社が直接管理していた冊子体販売を米国の Sheridan 社に委託する、ER 誌と PE 誌の冊子注文はオンラインサイトから行い、

注文時に割引コードを入力することで通常価格から 8 割引となる、との連絡が Wiley 社からあった。実際に発注する段階で、ER 誌 \$1,124.14、PE 誌 \$764.47 という価格が提示され、8 割引きでも 1 号 ER 約 3 万円、PE 約 2 万円となり、配送費を含めるとさらに金額が上昇することが想定された（ただし、海外出版の国際誌の相場と比較して、著しく高価ということはない状況）。

この変更について、Wiley 社からの事前連絡に問題があった点を指摘した結果、2024 年出版分については Wiley 社の電子データを利用して印刷・製本した冊子を日本で作成して、会員に配布する事は認める、との返答を得た。なお、現時点で、2024 年 1 号の冊子体については発注しておらず、冊子体を希望指定いる会員には状況説明の手紙を送付している。今後の対応について理事会で検討した結果、冊子体廃止が提案されている。

・ BES2023 出展報告

昨年に引き続き、12 月 12 日から 15 日に開催された英国生態学会年会 BES2023 に日本生態学会（英文誌 3 誌）の宣伝ブースを出展した。3 誌の紹介パンフレット、生態学会のノベルティー（クリアホルダー）配布や、大型液晶ビジョンを利用した宣伝資料の投影など、積極的な広報・学会間交流を行った。生態学会代議員及び英文誌出版 TF メンバーとして、黒川紘子さんに現地出展を担当していただいた（学会による旅費負担）。他に、BES に参加した星崎和彦さん、滝本岳さん、森章さんにも現地対応で協力していただいた。黒川さんからは詳細な報告書を提出していただいた（資料添付）。

・ 生態学会大会における海外参加者の旅費支援制度の提案

BES におけるブース対応の結果、海外若手研究者の日本生態学会大会参加への旅費支援のニーズの高さが再度、明らかになった。生態学研究の国際交流を進め、共同研究を増やす意味でも、ER シンポ以外の旅費支援枠の設定は、大きなメリットがあると判断される。海外の学会でも旅費支援制度はあり、海外会員の活性化という観点からも検討が望まれる。

・ DRYAD からの提案

Data Dryad と figshare はデータファイルを保管するための汎用リポジトリで、どちらも Scientific Data の推奨データリポジトリとなっており、データペーパー（Data articles）の運用に必要なデータ登録条件を満たしている。

*公開された形式でのデータセットの長期的な永続性と保存を保証。

*送信されたデータセットに安定した識別子（DOI）を提供。

*ログインやペイウォールなどの障壁なしでデータへのパブリック アクセスを許可。

*オープン ライセンスのサポート (CC-BY、またはそれらと同等のライセンス)

ER 誌で Data paper を開始した時点では、日本でこの条件を完全に満たすリポジトリを利用することは現実的ではなく、国立環境研究所の JaLTER データベース (DOI 無し) から有用データを公開するという方針であった。その後、データ登録についてはより信頼性の高い figshare や Data Dryad の利用を促すよう検討してきたが、開始当時の経緯から移行が進んでいない。国環研のデータベースサーバの利用方法が変わることもあり、今後の対応を至急検討することが求められている。また、BES2023 では Dryad から直接説明があり、学会宛に利用提案書が送付されている。Dryad の Data curator のサポートや、Dryad database に入ることによって article 自体の visibility が高まることが期待され、英文誌編集部としてもデータ管理についてのサポート業務が軽減される。一方で、国内データリポジトリを継続的に利用するという立場であれば、JaLTER データベースの DOI 付与を早急に進めるよう働きかける必要がある。

日本生態学会理事会 理事・監事 推薦リスト

	役職・担当	氏 名	任 期
代表理事	会長／学術会議	北島 薫	2024.3～2026.3
業務執行理事	副会長（次期会長候補）	日浦 勉	2024.3～2026.3
	専務理事	立田 晴記*	2023.3～2025.3
	庶務	赤坂 宗光*	2023.3～2025.3
	会計	辻 かおる*	2023.3～2025.3
	出版	久米 篤	2024.3～2026.3
	男女共同参画	木村 恵	2024.3～2026.3
	情報/INTECOL	村岡 裕由	2024.3～2026.3
理事 代議員 9 名	出版（和文誌）	相場 慎一郎	2024.3～2026.3
	環境行政	石濱 史子	2024.3～2026.3
	学際	森 章	2024.3～2026.3
	国際協力	小林 真	2024.3～2026.3
	キャリア支援	東樹 宏和	2024.3～2026.3
	次世代育成	竹垣 毅	2024.3～2026.3
	自然史学会連合	工藤 岳	2024.3～2026.3
	将来計画	土居 秀幸	2024.3～2026.3
	生態系管理	西廣 淳	2024.3～2026.3
理事 代議員外 2 名	EAFES	中野 伸一	2024.3～2026.3
	大会	吉田 丈人	2024.3～2026.3
監事		大塚 俊之*	2023.3～2025.3
		黒川 紘子	2024.3～2026.3
常任オブザーバ （専門委員）	EcoRes 編集長	富松 裕	2024.1～2025.12
	生態誌編集長	永光 輝義	2023.1～2025.12
	保全誌編集長	丑丸 敦史	2024.1～2026.12
	大会企画委員長	高橋 一男	2024.3～2025.3
	自然保護専門委員長	関島 恒夫	2024.3～2026.3

* 2023.3 承認済み

※参考「定款・第4章役員等」

（役員の選任等）

第 29 条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。なお、選任にあたって、正会員の投票による理事兼代表理事・会長候補者を選出する選挙の結果並びに理事会の推薦する理事及び監事候補者を参考とすることができる。

2. 総会の決議により、代表理事・会長候補者を理事会に推薦することができる。

3. 総会の選任決議に先立ち、正会員の投票による理事兼代表理事・会長候補者を選出する選挙を行い、その結果に基づき以下の者を、総会に推薦することができる。なお、理事兼代表理事・会長候補者選挙を行うための細則は、理事会において定める。

（1）理事兼代表理事・会長候補者 1 名

4. 代表理事・会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。代表理事・会長の選任にあたっては、総会からの推薦のあった代表理事・会長候補者を参考とすることができる。

定款改訂について

現行情報：<https://esj.ne.jp/esj/Rule/Teikan.html>

2024 年 3 月 18 日改訂（予定）

箇所	現行	変更案
第 1 章 総則 (目的) 第 3 条	当法人は、生態学の進歩と普及を図ることを通じて、社会に貢献することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。 (1) 学術集会、研究集会、講演会、講習会等の開催 (2) 学術雑誌及びその他の機関紙等の発行 (3) 生態学に関する研究、調査、教育及び研修 (4) 研究業績の表彰及びその他研究の奨励 (5) 内外の関係学術団体との連絡及び提携 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業	当法人は、生態学の進歩と普及を図ることを通じて、社会に貢献することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。 (1) 学術集会、研究集会、講演会、講習会等の開催 (2) 学術雑誌及び機関紙等の発行 (3) 生態学に関する研究、調査、教育及び研修 (4) 研究業績の表彰及びその他研究の奨励 (5) 内外の関係学術団体との連絡及び提携 (6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
第 3 章 代議員総会 (会員への通知) 第 27 条	総会の議事の要項及び議決した事項は、この法人が発行する機関誌等にて会員に通知する。	総会の議事の要項及び議決した事項は、この法人が発行する機関紙等にて会員に通知する。

日本生態学会 入会及び会費 規則改訂について

現行情報 : https://esj.ne.jp/esj/Rule/Nyukai_Kaihi2022.html

2024 年 3 月 18 日改訂 (予定)

箇所	現行					変更案				
第 8 条	本法人の会員の会費は、次に掲げる基本会費、冊子体購読費の合計額とする。					本法人の会員の会費は、次のように定める。				
		基本会費	冊子体購読費* (送料込)	大会発表	選挙・被選挙権 (代議員)		会費	英文学術雑誌オンライン購読*	大会発表	選挙・被選挙権 (代議員)
	正会員 (一般)	9500 円	① : 8000 円 ② : 2000 円 ③ : 2000 円	○	○	正会員 (一般)	9500 円	○	○	○
	正会員 (学生)	4500 円	① : 8000 円 ② : 2000 円 ③ : 2000 円	○	○	正会員 (学生)	4500 円	○	○	○
	賛助会員 (個人・団体)	年会費 (購読紙) 20000 円 (①・②の冊子体) 22000 円 (①・②・③の冊子体)		×	×	賛助会員 (個人・団体)	20000 円	×	×	×
	名誉会員	0 円	0 円	○	×	名誉会員	0 円	○	○	×
	*冊子体購読費 本法人の会員には、希望があれば、次の学会誌の冊子体を有料 (冊子体購読費) で配送する。 ①ER : Ecological Research (年 6 回発行) ②生態誌 : 日本生態学会誌 (年 2 回発行) ③保全誌 : 保全生態学研究 (年 2 回発行)					冊子体購読 本法人の正会員には、希望があれば、次の学術雑誌の冊子体を各 2000 円で配布する (送料込)。 ① 日本生態学会誌 (年 2 回発行) ② 保全生態学研究 (年 2 回発行) *英文学術雑誌オンライン購読 Ecological Research、Population Ecology、Plant Species Biology についてバックナンバーを含めてオンラインでの購読が可能である。				
第 11 条	本法人の非会員に向けた学会誌 (冊子体) の定期購読料は、以下に掲げる年額とする。なお、Ecological Research の定期購読は、出版社との契約事項により、本法人では受付けない。 ① 日本生態学会誌 5000 円 ② 保全生態学研究 5000 円					本法人の非会員に向けた学会誌 (冊子体) の定期購読料は、以下に掲げる年額とする。 ① 日本生態学会誌 5000 円 ② 保全生態学研究 5000 円				

2023年決算案

一般会計

収入の部			支出の部		
費 目	23予算	23決算	費 目	23予算	23決算
年会費			会誌発行費		
正会員（一般）	25,000,000	25,822,100	ER・PE・PSB	1,500,000	1,020,396
正会員（学生）	5,000,000	4,892,200	生態誌	2,000,000	781,440
賛助会員	1,400,000	1,247,000	保全誌	2,800,000	4,197,755
小 計	31,400,000	31,961,300	会誌発送費用	400,000	345,128
			ニュースレター	300,000	254,100
科研費（国際情報発信強化A）	0	0	英文誌 Open Access経費	9,000,000	5,966,252
学会誌売上げ	500,000	516,000	英文誌編集費	600,000	291,867
出版印税	700,000	738,116	和文誌編集費	600,000	673,727
論文掲載料	1,500,000	897,000	小 計	17,200,000	13,530,665
広告代	20,000	20,000			
著作権使用料	200,000	564,507	会議費	300,000	305,906
大会収入	10,000,000	9,633,500	旅費・交通費	1,000,000	893,800
講習会費	0	0	人件費	16,500,000	16,957,983
寄附金	0	0	地区会活動費	1,831,544	1,964,870
その他	2,000	2,024	大会支出	13,000,000	11,323,229
前年度繰越金	110,746,740	110,746,740	個体群生態学会出版企画費	350,000	350,000
			INTECOL会費	300,000	0
			事務費		
			通信費	300,000	169,723
			消耗品費	400,000	167,758
			雑費	300,000	232,076
			決済代行手数料	1,000,000	767,874
			サーバ関連費	400,000	297,396
			事務所維持費	1,680,000	1,680,000
			小 計	4,080,000	3,314,827
			各種委員会費	1,000,000	1,023,089
			広報費	1,000,000	844,837
			選挙費	250,000	220,647
			EAFES費用	200,000	129,099
			講習会費	300,000	242,140
			会員管理委託費	4,600,000	4,593,757
			法人税	300,000	223,700
			次年度繰越金	92,857,196	99,160,638
合 計	155,068,740	155,079,187	合 計	155,068,740	155,079,187
単年度収入	44,322,000	44,332,447	単年度支出	62,211,544	55,918,549
			単年度収入-支出	-17,889,544	-11,586,102

賞準備金

収入の部			支出の部		
	23予算	23決算		23予算	23決算
前年度繰越金	9,824,236	9,824,236	賞金		
預金利息	0	81	宮地賞	200,000	200,000
			大島賞	100,000	100,000
			鈴木賞	200,000	200,000
			小 計	500,000	500,000
			雑費	0	0
			次年度繰越金	9,324,236	9,324,317
合 計	9,824,236	9,824,317	合 計	9,824,236	9,824,317

貸 借 対 照 表

2023年 12月 31日 現在

一般社団法人 日本生態学会

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	136,360,701	未 払 金	5,111,524
前 払 費 用	2,426,065	未 払 法 人 税 等	223,700
未 収 収 益	308,500	前 受 金	29,478,510
		預 り 金	416,894
固 定 資 産		固 定 負 債	
特定資産 学会賞準備金資産	9,324,317	退 職 給 付 引 当 金	4,704,000
		負 債 合 計	39,934,628
		(正 味 財 産 の 部)	
		一 般 正 味 財 産	99,160,638
		指定正味財産（うち特定 資産への充当額）	9,324,317
		正 味 財 産 合 計	108,484,955
資 産 合 計	148,419,583	負 債 ・ 純 資 産 合 計	148,419,583

2024年予算案

一般会計

収入の部			支出の部		
費 目	23決算	24予算	費 目	23決算	24予算
年会費			会誌発行費		
正会員（一般）	25,822,100	25,000,000	ER・PE・PSB	1,020,396	700,000
正会員（学生）	4,892,200	4,800,000	生態誌	781,440	2,000,000
賛助会員	1,247,000	600,000	保全誌	4,197,755	4,000,000
小 計	31,961,300	30,400,000	会誌発送費用	345,128	200,000
			ニュースレター	254,100	300,000
科研費（国際情報発信強化A）	0	0	英文誌 Open Access経費	5,966,252	7,000,000
学会誌売上げ	516,000	500,000	英文誌編集費	291,867	600,000
出版印税	738,116	700,000	和文誌編集費	673,727	600,000
論文掲載料	897,000	800,000	小 計	13,530,665	15,400,000
広告代	20,000	20,000			
著作権使用料	564,507	500,000	会議費	305,906	300,000
大会収入	9,633,500	17,430,000	旅費・交通費	893,800	1,000,000
講習会費	0	0	人件費	16,957,983	17,000,000
寄附金	0	500,000	地区会活動費	1,964,870	2,084,855
その他	2,024	2,000	大会支出	11,323,229	21,470,000
前年度繰越金	110,746,740	99,160,638	個体群生態学会出版企画費	350,000	350,000
			INTECOL会費	0	300,000
			事務費		
			通信費	169,723	200,000
			消耗品費	167,758	400,000
			雑費	232,076	300,000
			決済代行手数料	767,874	1,000,000
			サーバ関連費	297,396	300,000
			事務所維持費	1,680,000	1,680,000
			小 計	3,314,827	3,880,000
			各種委員会費	1,023,089	1,000,000
			広報費	844,837	1,000,000
			選挙費	220,647	0
			EAFES費用	129,099	0
			講習会費	242,140	400,000
			会員管理委託費	4,593,757	4,600,000
			法人税	223,700	300,000
			次年度繰越金	99,160,638	79,707,783
合 計	155,079,187	148,792,638	合 計	155,079,187	148,792,638
単年度収入	44,332,447	50,852,000	単年度支出	55,918,549	69,084,855
			単年度収入-支出	-11,586,102	-18,232,855

賞準備金

収入の部			支出の部		
	23決算	24予算		23決算	24予算
前年度繰越金	9,824,236	9,324,317	賞金		
寄附		200,000	宮地賞	200,000	300,000
預金利息	81	0	大島賞	100,000	0
			鈴木賞	200,000	150,000
			自然史研究振興賞		200,000
			小 計	500,000	650,000
			雑費	0	0
			次年度繰越金	9,324,317	8,874,317
合 計	9,824,317	9,524,317	合 計	9,824,317	9,524,317

日本生態学会 大会開催地 一覧

*INTECOL開催年

**EAFES日本開催年

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	EAFES
1975					京都			
1976				名古屋				
1977						広島		
1978							福岡	
1979			横浜					
1980		弘前						
1981	札幌							
1982					大阪			
1983				松本				
1984			東京					
1985						広島		
1986					京都			
1987							沖縄	
1988		仙台						
1989	釧路							
1990			横浜*					
1991					奈良			
1992				名古屋				
1993						松江		
1994							福岡	
1995		盛岡						
1996			八王子					
1997	札幌							
1998					京都			
1999				松本				
2000						広島		
2001							熊本	
2002		仙台						
2003			つくば					
2004	釧路							
2005					大阪			
2006				新潟**				新潟（合同）
2007						松山		
2008							福岡	
2009		盛岡						
2010			東京					
2011	札幌							
2012					大津**			大津（合同）
2013				静岡				
2014						広島		
2015							鹿児島	
2016		仙台						
2017			東京					
2018	札幌							名古屋
2019					神戸			
2020				名古屋				
2021						岡山（オンライン）		
2022							福岡	
2023		仙台						
2024			横浜					
2025	札幌							東京
2026					○			
2027				○				

大会規則 （開催地区）

第5条 大会の開催地区は、理事会の議を経て総会で決定する。

2. 大会会場は実行委員会が企画委員会との協議のもとに定め、理事会の承認を得る。

活動方針（アジェンダ）

日本生態学会は、生態学とその関連分野を研究する者のコミュニティとして、研究成果の発信、会員の交流を通じて生態学を深化・発展させること、またその成果を社会に還元することを目的として活動を行ってきた。ここで、近年の社会情勢の変化に対応するために強化する活動の指針として、以下のアジェンダを採択する。

ダイバーシティとインクルージョン：生態学に関わる様々な人々の多様性を互いに認め、あらゆる属性にとらわれることなく学会活動に参加できるよう、包摂的かつ公平性が保たれた環境構築に取り組む。

次世代の育成：生態学的研究に携わる学生や若手研究者の育成、研究環境の改善、キャリア形成支援に積極的に取り組む。

国際化：学術大会および国際学術雑誌の刊行を通して一層の国際情報発信を推進する。関係学会および国際機関との交流も促進する。特に、アジアの生態学研究者どうしが交流する場としての機能を高める。

オープンサイエンスの推進：より開かれた生態学を目指し、多くの人々が論文やデータにアクセスでき、協力しながら社会から信頼される研究成果の発信に努める。

社会貢献：生態学の知識の普及に積極的に取り組むとともに、現代社会が抱える諸課題に対し生態学的見地からの提言を主体的に行う。生態学研究者と諸問題の解決に取り組む実務者との協働を促す。

他分野との横断的交流：他分野・領域との交流を積極的行うことで、生態学をさらに深化させるとともに裾野を拡げ、知の総合において生態学が果たすべき役割の重要性について理解を促す。

日本生態学会 ダイバーシティ推進宣言（案）

生態学を含め科学の発展は、多様な人々による多様な観点を反映させつつ推進しなければならない。日本生態学会は、生態学分野におけるダイバーシティの重要性を認識し、以下の原則に基づき、包摂的で公平な社会の構築に努める。

1. **多様性の尊重**：性別、性自認、性的指向、能力、年齢、疾病・障がい、宗教、人種、民族、文化、国籍、出身地、経済的背景、経歴、学術的視点などの多様性を尊重する。差別やハラスメントに対しては断固として立ち向かい、適切な対応を行う。
2. **公平な機会の提供**：学術および職業における機会には、少数派が置かれた不利な状況があることを認識する。障壁を取り除く取り組みを推進し、ジェンダーギャップ等の不均衡を是正する。
3. **包摂的な参加**：誰もが参加しやすい環境の整備を進め、合理的な配慮を行う。研究組織や大会での集会等の企画と実施においては、多様な背景をもつ研究者の参画を奨励する。
4. **理解の促進**：個人あるいは組織における意思決定の際の無意識のバイアスや、多様性・公平性・包摂性の重要性に関する理解を促進する。研究会、セミナー、ワークショップなどを通じて情報共有と普及啓発を行う。

以上のように、日本生態学会は多様性・公平性・包摂性を重要な価値と位置づけ、その実現に向けて積極的に取り組むことを宣言する。

2024 年 3 月 18 日

一般社団法人 日本生態学会